

松 山 大 学 論 集
第 23 卷 第 6 号 抜 刷
2 0 1 2 年 2 月 発 行

Edwards and Bell 学説における経営利益の検討

—— 経済的利益との比較を通じて ——

松 下 真 也

Edwards and Bell 学説における経営利益の検討

—— 経済的利益との比較を通じて ——

松 下 真 也

第 1 節 問題意識と背景

本研究の狙いは、1961年に米国で公表された Edwards and Bell 著の *The Theory and Measurement of Business Income*（以下、本学説を Edwards and Bell 学説という）に提示される経営利益（business profit）を測定する固有の意義を、経済的利益との比較を通じて検討することにある。なお、正確な定義は第 3 節で行うが、Edwards and Bell 学説における経営利益と、Hicks の所得に関する中心的定義について企業会計の視点から操作性を加えた経済的利益を簡単に説明しておきたい。経営利益とは、負債が存在しないと仮定すると、購入時の形態のまま再調達するための時価であるカレント・コスト（current cost）で資産を毎期再評価し、ある会計期間における資産のカレント・コスト総額の増加額（＝カレント・コストで再評価された純資産の増加額）をいう。また、経済的利益は資本の元入れや引出に対して適切な修正を行った後の、将来企業にもたらされるありとあらゆるキャッシュ・フローの割引現在価値の変動分をいう。

経済的利益との比較を通じて Edwards and Bell 学説における経営利益を検討する意義としては、以下の三点があげられる。

第一に、経済的利益を分析軸と置いて会計的利益を検討する方法が注目されている点を指摘できる。会計学における規範論は、真実利益（true income）アプローチを起源とするといわれている（AAA [1977], p. 5）。Edwards and Bell を含むこのアプローチの支持者は、唯一の測定属性を用いて計算した利益があ

らゆる利用者のニーズを満たすと結論付けるため、真実利益の提唱者としてしばしば呼ばれてきた (AAA [1977], p. 6)。しかし、彼らによる分析のロジックは、暗黙的な基準 (criteria) や価値判断 (judgements) を反映しているため、理論的アプローチとして承認を得ることができなかったと問題点が指摘されている (AAA [1977], p. 9)。

この問題に対処する方法として注目されるのが、経済的利益との比較から会計的利益を検討するものである。この方法の提唱者というべき Alexander は「経済的利益を理想とした上で、会計的利益が実務的に達成不可能な理想からどの程度離れているか」を見極めなければならないと論じている (Alexander [1950], p. 39)。また、現代においても「代替的会計方法は、この“理想 (経済的利益—注、筆者)”との近さを把握することによって評価される」と、この方法が支持されている (Beaver [1981], p. 4)。それゆえ、真実利益アプローチを採る Edwards and Bell が提示した経営利益を、経済的利益という分析軸に基づいて改めて検討することは、会計学における規範論の研究にとって重要である。

第二に、今日、経済的利益との親和性を論拠に公正価値会計を重視する傾向が強まりつつある点があげられる。現在、全世界的に期中の純資産の増加分の測定値である包括利益 (comprehensive income) の財務報告への導入が進められている。そして、FASB と IASB の研究スタッフである Bullen and Crook によると、この包括利益は「企業の利益 (entity's income) は、期中の富の変動に消費した分を加えることで客観的に決定することができる」という意味において、Hicks が 1946 年に公表した *Value and Capital* に示される経済的所得概念と整合的であると位置付けられる (Bullen and Crook [2005], p. 7)¹⁾ その一方で、IASB は「すべての資産負債について期末日現在の公正価値で評価し、そ

1) 同様の見解が、Schipper and Vincent [2003] においても示されている (Schipper and Vincent [2003], p. 97)。その一方で、Bullen and Crook による Hicks の *Value and Capital* からの引用は、「文脈に反した引用である」と批判されることや (Bromwich et. al. [2005], p. 2), 「彼らの主張は、控えめにいって、あまり説得的ではない」と批判されることがある (福井 [2007], p. 75)。

のような資産負債の差額として計算された純資産の期首期末の差額として結果的に利益が計算される会計の体系」としての公正価値会計を目指していると考えられている（万代 [2011], p.360)²⁾

これらのことから、IASB は経済的利益との親和性を論拠に公正価値会計において測定される包括利益の導入を正当化しようとしていると解釈することもできる³⁾。また、IFRS の代表的な解説書では、公正価値会計において測定される包括利益と Hicks が示した経済的所得概念を基礎とする経済的利益は完全に対応すると記述されている（Epstein and Jermakwicz [2010], pp. 104-105）。しかし、これらの親和性はこれまで十分に検討されてきたわけではない。

現在のところ、IFRS における公正価値は出口価格として定義されているが（IASB [2011], para. 9）、一般的には出口価格としての公正価値と入口価格としてのそれが考えられてきた（古賀 [2010], p. 19, 上野 [2011], p. 19）。それゆえ、入口価格（カレント・コスト）に基づいて測定される Edwards and Bell 学説における経営利益を、経済的利益との比較を通じて検討することは、今日の IASB の動向に対する何らかの示唆を期待できると考える。

第三に、Edwards and Bell 学説で提示されている経営利益と経済的利益との比較を行う研究が数少ないことがあげられる。経済的利益を議論する文脈において、Edwards and Bell 学説は必ずといって良い程参照される。例えば、Beaver は、経済的利益への接近法が Edwards and Bell 学説で提示されるカレント・コストに基づく財務報告を提案する原動力となったと記述している（Beaver [1981], p. 4）。また、AAA [1977] では、Edwards and Bell は「経済学から“所得 (income)”や“富 (wealth)”という用語を借用し、会計学の文脈でそれらの用語を操作しようとした」と紹介されている（AAA [1977], p. 5）。さらに、上野 [1991] では、Edwards and Bell 学説の定義に基づいて経済的利益が定義

2) 同様の認識が、草野 [2004], 伊藤 [2009] および斎藤 [2009] においても示されている（草野 [2004], p. 41, 伊藤 [2009], p. 33, 斎藤 [2009], p. 112）。

3) 辻山 [2011], p. 47 においても、同様の解釈が示されている。

されている（上野 [1991], p.65）。このように、経済的利益を議論する文脈において、Edwards and Bell 学説を参照する文献は多い⁴⁾。しかし、経営利益と経済的利益を比較する研究は意外と少ない。経済的利益との親和性を論拠に公正価値会計を重視する傾向が強まっている中で、Edwards and Bell 学説に提示されている経営利益をいま一度見つめなおすことは極めて重要であろう。

本研究は経済的利益を分析軸におき、これとの比較を通じて経営利益を検討するものであるが、経済的利益自体の問題点が指摘されていることも事実である。例えば、Lee は、「（経済的利益の測定は一注、筆者）過去や現在の期間よりも、むしろ予測された将来の経済活動に大きく依存しており、それゆえに、過去の一期間の経営活動や業績を表しているとはいえない」と、経済的利益の問題点を指摘している（Lee [1974], p.46）⁵⁾。また、経済的利益は「必ずしも測定の操作を予定せずに語られる」ものであるため（辻山 [2011], p.26）、「会計上の利益計算の在り方を論じる際に経済的利益を「理想」とすることについては慎重でなければならない」との注意も喚起される（辻山 [2011], p.35）。さらに、「企業にもたらされる将来のキャッシュ・フローは、完全に予測できるものばかりではないから、その意味で、会計の実施に際しての困難が予想できる」という会計実践上の問題もある（佐々木 [2002], p.270）。そこで、本研究では、経済的利益を企業会計が報告すべき理想的な利益と捉えるのではなく、あくまでも Edwards and Bell 学説における経営利益の特質を相対化して捉えるための分析軸として経済的利益を用いる。

第2節 先行研究と検討課題

2.1 先行研究

Edwards and Bell 学説における経営利益と経済的利益との関係を示唆する研

4) ここで示した以外にも、藤井 [1997], p.13, Bromwich et al [2010], p.351 等で Edwards and Bell 学説が参照されている。

5) なお、Baillie も同様の見解を示している（Baillie [1985], p.91）。

究としては、辻山 [1991], Whittington [1983] および斎藤 [2009] がある。

辻山 [1991] では、経営利益と経済的利益は、つぎのように説明されている。すなわち、経営利益は、客観的に測定可能な事後の概念である（辻山 [1991], p. 21）。一方、経済的利益は主観的な期待に依存した事前の概念である（辻山 [1991], pp. 19-21）。

Whittington [1983] では、経営利益と経済的利益が、つぎのように解釈される。時価（current value）は、利用可能な最新の市場情報を用いて、企業のその日までの経済的な進捗度に関する事後的な評価額を提供する（Whittington [1983], p. 111）。それゆえ、時価（カレント・コスト）は、経済的利益の測定に必要な期待キャッシュ・フローに関する見通し（view）の形成に目的適的なインプット情報になり得る（Whittington [1983], p. 111）。この認識に基づいて、Whittington は「時価（カレント・コスト—注，筆者）に基づく利益測定（経営利益の測定—注，筆者）に関する，強制的ではなく，よりもっともらしい理由が，Edwards and Bell [1961] に提示されている」と述べている（Whittington [1983], p. 111）。

斎藤 [2009] では、ある投資プロジェクトに関して、事後に確認される事実が事前の期待通りであるという仮定を置く場合の経営利益と経済的利益の差異がつぎのように分析される。投資プロジェクトについて事前に期待された超過リターン（のれん）の金額が、経済的利益概念の下では発生時（資本を投下した時点）に利益として認識されるのに対して、事後的に認識される会計上の利益概念（Edwards and Bell 学説に示される経営利益を含む）の下では投資プロジェクトの期間にわたって利益として認識（配分）される（斎藤 [2009], pp. 14-18）。この解釈に基づいて、経営利益と経済的利益の差異は、「正味キャッシュ・フローの時間的な配分の違いだけになってしまう」と斎藤 [2009] では説明される（斎藤 [2009], p. 17）。

2.2 先行研究における経営利益の経済的利益との関係

辻山 [1991] では、経営利益と経済的利益を測定する際のインプットにおける相違が明らかにされている。すなわち、経営利益は過去の事象をインプットとして測定されるのに対して、経済的利益は将来に期待される事象をインプットとして測定される。これらの相違は、会計的利益と経済的利益との差異を議論する際に、しばしば強調される⁶⁾。

辻山 [1991] で指摘されるように、経済的利益は将来に期待される事象に基づいて測定されるものである。しかし、これを完全に予測することは困難である。他方、時価（カレント・コスト）は、最新の状態にアップデートされた市場の期待を反映し、企業のその日までの経済的な進捗度に関する事後的な評価額を提供する。それゆえ、Whittington は、カレント・コストが将来に期待される事象（将来キャッシュ・フロー）を見積もるための有用なインプットになり得ると認識し、さらに、経営利益は経済的利益の測定に有用なインプット情報を提供し得ると位置付ける。

斎藤 [2009] では、事後に確認される事実が事前の期待通りであるという仮定を置く場合、経営利益と経済的利益の差異は、正味キャッシュ・フローの時間的な配分の違いだけになることが明らかにされている。これは、ある投資プロジェクトの全期間において認識される経営利益の総額と経済的利益のそれが一致することを明らかにしたものであり、本研究に多くの示唆を与えるものである。

2.3 検討課題

本研究は、経営利益の利益観と経済的利益のそれとを比較することで、これらの関係を検討することを課題とする。これを行う理由としては、つぎの三つがあげられる。

6) 例えば、Lee [1975], p.46 を参照されたい。

辻山 [1991] では、経営利益と経済的利益の差異が、それらを測定する際のインプットの相違にフォーカスをあてて検討されていた。しかし、この相違からは、経営利益と経済的利益をいかに位置付けるべきかが明らかにはならない。この位置付けを行うために、経営利益の利益観と経済的利益のそれを質的に分析する必要があるというのが、第一の理由となる。

Whittington [1983] では、カレント・コストが将来キャッシュ・フローを予測する際の有用なインプットになり得るという認識から、経営利益は経済的利益の測定にも有用なインプットを提供し得ると位置付けられている。しかし、市場の期待である時価が、企業の将来キャッシュ・フローを常に反映しているとは限らない⁷⁾。また、仮に時価が企業の将来キャッシュ・フローを反映しているとしても、時価が企業の将来キャッシュ・フローを見積もるためのインプットとなるだけで、経営利益が経済的利益を評価するためのインプットになるとは限らない。これらの利益を正確に関係付けるには、それらの利益観が質的に同じであるか否かを分析しなければならないというのが、第二の理由となる。

斎藤 [2009] では、正味キャッシュ・フローの配分方法にフォーカスが当てられ、経営利益と経済的利益の差異が明らかにされた。しかし、正味キャッシュ・フローの時間的な配分額の違いを、測定技術における相違に起因するものと捉えるか、それとも利益観における相違に起因するものと捉えるかで、経営利益と経済的利益の関係性は大きく異なる。経営利益と経済的利益を正確に関係付けるには、これらの利益観を質的に比較しなければならないというのが、第三の理由となる。

7) AAA は「理論的には、資産の市場価格がキャッシュ・フローの割引現在価値と一致するのは、ごく限られた場合においてのみである」と述べている (AAA [1977], p. 8)。この「ごく限られた場合」としては、完全・完備市場が存在する場合であると論じられる (Bromwich et. al. [2005], p. 3, Christensen and Demski [2002], p. 34)。

第3節 経済的利益と経営利益の形式的比較

3.1 経済的利益の定義

経済的利益は経済的所得から派生した概念であり、これまで様々な経済的所得概念が提示されてきた。その中でも企業会計において最も有名な経済的所得概念はHicksが提示したものである (Shwayder [1967], p.23, Lee [1975], p.29, Bullen and Crook [2005], p.7, 斎藤 [2007], p.3, Epstein and Jermakwicz [2010], p.104, 辻山 [2011], p.26)。さらに, Edwards and Bell が議論の出発点とする経済的所得概念も Hicks が提示したものである (Edwards and Bell [1961], p.24)。そこで, Hicks が示した経済的所得概念を確認し, さらに企業会計上, これがいかに理解されているかを説明する。

Hicks によると, 所得の中心的定義は「週初の裕福さ (well off) を減ずることなく, 週間に消費し得る (can consume) 最大限の価値 (maximum value)」であるとされる (Hicks [1946], p.172)。この中心的定義を操作可能な概念にすべく, 彼は所得第1号, 所得第2号および所得第3号という近似概念を提示する⁸⁾。これらの内, Hicks は「多くの目的には, 所得第1号に一致するものが最も重要である」と述べ, 所得第1号を重視する (Hicks [1946], p.178)。

所得第1号は, 「将来予想される収入の資本価値 (capital value) を減ずることなく, 一期間に費やすことができる (can be spent) 最大限の金額」と定義される (Hicks [1946], p.173)。ここでの「将来予想される収入の資本価値」は, 「現実将来得られるであろう収入の流列の現在価値」を意味するため (Hicks [1946], p.184), この資本価値は将来キャッシュ・フローの割引現在価値であると解釈される。

ところで, 所得第1号を, そのまま企業の利益と考えることは不適切であろ

8) なお, 本研究では, 分析の対象とはしないが, Hicks は, 所得第2号を「個人が今週費やすことができ, しかも将来の各週に同額を費やし得る (to be able to spend) 最大限の金額」(Hicks [1946], p.174), 所得第3号を「将来の各週に同量の実物を (in real terms) 費やし得る (to be able to spend) 最大限の金額」と定義している (Hicks [1946], p.174)。

う。なぜならば、企業は個人（自然人）ではなく、また、週毎の利益測定が行われるわけではなく、さらに、企業は消費を行う経済主体ではないからである（Sterling [1979], p. 156）。そこで、Hicks の所得第 1 号を企業会計において操作可能な概念に派生させる必要がある。

Hicks の所得第 1 号を、企業会計上操作可能な経済的利益概念に派生させたのは、Alexander である。Alexander は、経済的利益を「ある人もしくは企業が期首の裕福さを減ずることなく、その一年間に処分し得る（can dispose）富（wealth）の金額」と定義した（Alexander [1950], p. 1）。その後の今日に至るまで、経済的利益はこの定義に基づいて、資本の元入れ（例えば普通株式の追加発行）や引出（例えば配当）に対して適切な修正を行った後の、将来キャッシュ・フローの現在価値の変動分であると一般的に理解されている（Edwards and Bell [1961], p. 40, Lee [1975], p. 29, Beaver [1981], p. 4, Christensen and Demski [2002], p. 38, 辻山 [2011], p. 26）。

経済的利益を単純化して理解するために、投資額 K_0 の単一の資本財を有し、かつ負債がゼロの企業が、第 1 期末において C_1 のキャッシュ、第 2 期末において C_2 のキャッシュ（第 2 期末における資本財の処分額を含む）を受取るプロジェクトに投資するとしよう。そして、この資本財の、第 1 期首（投資プロジェクトの開始）時点の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を PV_0 、第 1 期末のそれを PV_1 とする。加えて、計算された経済的利益の資本財への追加投資および株式の追加発行や配当等の資本取引が無いとする。そうすると、第 1 期首時点、第 1 期、第 2 期の経済的利益（ Y ）は、それぞれつぎのように計算される。

$$\text{第 1 期首時点の経済的利益：} Y_0 = PV_0 - K_0$$

$$\text{第 1 期の経済的利益：} Y_1 = C_1 - (PV_0 - PV_1)$$

$$\text{第 2 期の経済的利益：} Y_2 = C_2 - PV_1$$

したがって、この投資プロジェクトに関する経済的利益の合計額（ $Y_0 + Y_1$

$+Y_2)$ は、 $C_1+C_2-K_0$ と計算される。これは、投資期間に生じたキャッシュ・インフロー (C_1+C_2) とキャッシュ・アウトフロー (K_0) の差額に等しい。

3.2 経営利益の定義

次に、Edwards and Bell 学説における経営利益の定義を確認する。経営利益を計算するにあたって、「手持ち資産を評価する基準としては、購入価値が用いられるが、その購入価値はその時の時価を用いる。つまり、資産はすべてカレント・コストで記録される」(Edwards and Bell [1961], p.90)。そして、経営利益は、負債が無いと仮定すると、資産のカレント・コスト総額で測定される「資産サービス (asset service) の価値」という経済的資源の価値の、期中における増加額から、資本取引による増減額を控除することで計算される (Edwards and Bell [1961], p.223)。

Edwards and Bell 学説における経営利益を単純化して理解するために、投資額 K_0 の単一の資本財を有し、かつ負債がゼロの企業が、第1期末において C_1 のキャッシュ、第2期末において C_2 のキャッシュ (第2期末における資本財の処分額を含む) を受取るプロジェクトに投資するとしよう。そして、この資本財の、第1期首 (投資プロジェクトの開始) 時点のカレント・コストを CC_0 、第1期末のそれを CC_1 としよう。加えて、計算された経営利益の資本財への追加投資および株式の追加発行や配当等の資本取引が無いとする。そうすると、第1期首時点、第1期、第2期の経営利益 (BP) は、それぞれつぎのように計算される。

$$\text{第1期首時点の経営利益：} BP_0 = CC_0 - K_0$$

$$\text{第1期の経営利益：} BP_1 = C_1 - (CC_0 - CC_1)$$

$$\text{第2期の経営利益：} BP_2 = C_2 - CC_1$$

したがって、この企業の経営利益の合計額 ($BP_0+BP_1+BP_2$) は、 $C_1+C_2-K_0$ と計算される。これは、投資期間におけるキャッシュ・インフロー

$(C_1 + C_2)$ とキャッシュ・アウトフロー (K_0) の差額に等しい。

3.3 形式的共通点と相違点

第1期首時点、第1期、第2期に計算される経済的利益と経営利益を表1にまとめ、これらを比較してみよう。

表1 経済的利益と経営利益の形式的比較

	第1期首時点	第1期	第2期	合 計
経済的利益 (Y)	$PV_0 - K_0$	$C_1 - (PV_0 - PV_1)$	$C_2 - PV_1$	$C_1 + C_2 - K_0$
経営利益 (BP)	$CC_0 - K_0 (= 0)$	$C_1 - (CC_0 - CC_1)$	$C_2 - CC_1$	$C_1 + C_2 - K_0$
$Y - BP$	$PV_0 - CC_0$ ($= G_0$)	$(PV_1 - CC_1) - (PV_0 - CC_0)$ ($= G_1 - G_0$)	$-(PV_1 - CC_1)$ ($= -G_1$)	0

第1期首時点において、経済的利益は $PV_0 - K_0$ と計算され、経営利益は $CC_0 - K_0$ と計算される。この時点での経営利益は0となる。なぜならば、投資額 (K_0) は第1期首時点における資本財のカレント・コスト（購入時価 CC_0 ）に等しいからである。したがって、第1期首時点の経済的利益と経営利益の差額は、 $PV_0 - CC_0$ となる。一方で、第1期首時点において、この投資プロジェクトに期待されるキャッシュ・フローの割引現在価値 (PV_0) と当該資本財の市場価格たるカレント・コスト (CC_0) との差額は、一般的にのれん (goodwill) と呼ばれる (Edwards and Bell [1961], p. 48, 斎藤 [2009], p. 32, 辻山 [2011], p. 29)⁹⁾。そこで $PV_0 - CC_0$ は、第1期首時点におけるのれん (G_0) と表現できる。

第1期において、経済的利益は $C_1 - (PV_0 - PV_1)$ と計算され、経営利益は $C_1 - (CC_0 - CC_1)$ と計算される。ここで、 $PV_1 - CC_1$ は第1期末時点において、この投資プロジェクトに期待されるキャッシュ・フローの割引現在価値 (PV_1)

9) Edwards and Bell は、これを特に主観ののれん (subjective goodwill) と呼ぶ (Edwards and Bell [1961], p. 37)。

と、使用している資本財をその時点において市場で調達するのに必要な金額 (CC_1) との差額は、第1期末時点におけるのれん (G_1) と表現できる。また、 $PV_0 - CC_0$ は、第1期首時点におけるのれん (G_0) に該当する。それゆえ、第1期における経済的利益と経営利益との差額は $G_1 - G_0$ となる。

第2期において、経済的利益は $C_2 - PV_1$ と計算され、経営利益は $C_2 - CC_1$ と計算される。ここで、先に示したように、 $PV_1 - CC_1$ は第1期末時点におけるのれん (G_1) であるから、 $-(PV_1 - CC_1)$ は $-G_1$ となる。したがって、第2期における経済的利益と経営利益との差額は $-G_1$ となる。

経済的利益の系列と経営利益のそれにおいても、投資プロジェクト全体の利益の合計額は、投資期間全体のキャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローの差額として計算され、一致する。また、経済的利益と経営利益の差額を第1期と第2期で合計すれば、 $-G_0$ となる。すなわち経済的利益の系列では、当該投資プロジェクトののれん価値の部分が投資時点において利益として認識されるのに対して、経営利益の系列では、これが投資プロジェクトが継続する期間（第1期と第2期）に配分される。なるほど、斎藤 [2009] に示されていたように、これら利益系列の差異は、「正味キャッシュ・フローの時間的な配分の違い」、すなわち、「 G_0 の時間的な配分の違い」にあると確認できる（斎藤 [2009], p.17）。

経済的利益と経営利益は、資本財の評価方法を除いて、その計算プロセスは形式的には共通している。すなわち、負債が存在しない場合、いずれの期間利益も、期末に保有する資本財の価値から期首に保有する資本財の価値を差引くというプロセスで計算される。一方、経済的利益の系列と経営利益のそれには、「正味キャッシュ・フローの時間的な配分の違い」や「 G_0 の時間的な配分の違い」が存在する。

第4節 経済的利益と経営利益の実質的比較

4.1 経済的利益を測定する意義

第3節で示したように、負債が存在しない場合、経済的利益は、形式上、資産を割引現在価値で評価し、そのように評価した資産の期首と期末の差額として測定される。ここでは、資産を割引現在価値で評価し、経済的利益を測定することに込められた意義を確認する。なお、第1期首（投資プロジェクトの開始）時点における経済的利益が、のれん価値の部分という意味を有していることを既に説明したので、表1における第1期と第2期の経済的利益の意味を明らかにする。

第1期の経済的利益（ Y_1 ）は、第1期の正味のキャッシュ・フロー（ C_1 ）、第1期首時点の資本財の割引現在価値（ PV_0 ）および第1期末時点の資本財の割引現在価値（ PV_1 ）を計算要素として、つぎの①式で測定される。

$$Y_1 = C_1 - (PV_0 - PV_1) \cdots \textcircled{1}$$

ここで、利率が r であると仮定する¹⁰⁾すると、第1期首時点の資本財の割引現在価値（ PV_0 ）は、第1期末に生じる正味のキャッシュ・フロー（ C_1 ）と第2期末のそれ（ C_2 ）の割引現在価値として示され、第1期末時点の資本財の割引現在価値（ PV_1 ）は、第2期末に生じる正味のキャッシュ・フロー（ C_2 ）の割引現在価値として示される。すなわち、つぎの式が成立する。

10) このように将来キャッシュ・フローを割引く際の利率について、Edwards and Bell は目標（あるいは適正）利率（a target (or adequate) rate of interest）と述べるだけであり、これが何を意味するかについての明言はない（Edwards and Bell [1961], p. 36）。ただし、彼らは企業の目的を、市場利率（the market rate of interest）以上の利益を獲得することにあると論じているため（Edwards and Bell [1961], p. 37）、この利率はEdwards and Bell 学説においては、市場利率と捉えることが適切であると考えられる。なお、ここでの利率をEdwards and Bell と同様に市場利率と捉える考え方もあるが（上野[1991], p. 66, Christensen and Demski [2002], p. 36）、一方で、資本コストと捉える考え方もあり（斎藤[2009], p. 14, 福井[2008], p. 20）、利率をいかに捉えるかという問題は未だ解決されていない。

$$PV_0 = C_1(1+r)^{-1} + C_2(1+r)^{-2} \dots \textcircled{2}$$

$$PV_1 = C_2(1+r)^{-1} \dots \textcircled{3}$$

それゆえ、第1期首時点の資本財の割引現在価値と第1期末時点のその関係は、つぎの④式に示される¹¹⁾

$$PV_1 = (1+r)PV_0 - C_1 \dots \textcircled{4}$$

この④式と①式から、第1期の経済的利益は、第1期首の資本財の割引現在価値に利子率を乗じたものという意味を有していることが明らかになろう。

$$\begin{aligned} Y_1 &= C_1 - [PV_0 - (1+r)PV_0 + C_1] \dots \textcircled{5} \\ &= rPV_0 \end{aligned}$$

次に、第2期の経済的利益(Y_2)は、第2期末に生じる正味のキャッシュ・フロー(C_2)と第1期末時点の資本財の割引現在価値(PV_1)を計算要素として、つぎの⑥式で測定される。

$$Y_2 = C_2 - PV_1 \dots \textcircled{6}$$

③式より、第2期末に生じる正味のキャッシュ・フローと第1期末時点の資本財の割引現在価値はつぎの⑦式に示される。

$$C_2 = (1+r)PV_1 \dots \textcircled{7}$$

この⑦式と⑥式から、第2期の経済的利益は、第1期末の資本財の割引現在価値に利子率を乗じたものとして測定されることが証明される。

$$Y_2 = rPV_1 \dots \textcircled{8}$$

11) ②式を $(1+r)PV_0 = C_1 + C_2(1+r)^{-1}$ 、さらに $C_2(1+r)^{-1} = (1+r)PV_0 - C_1$ と展開し、左辺に③式を代入すると、④式が導き出される。

⑤式と⑧式が示すように、第1期の経済的利益は第1期首の資本財の価額に利子率を乗じたものであり、第2期のそれは第1期末（第2期首）の資本財の価額に利子率を乗じたものとして計算される（Edwards and Bell [1961], p. 40, Whittington [1983], p. 31, Christensen and Demski [2002], p. 39, 辻山 [2011], p. 27）。それゆえ、第1期の経済的利益と第2期のそれは、利子としての利益という意味を持つ。

以上で確認したように、経済的利益の系列において、投資プロジェクトの開始時点にのれん価値の部分が、その後の各期間に、期首において過去から繰越されてきた資本財の価額に利子率を乗じたもの（利子としての利益）が利益として認識される。

ところで、投資プロジェクトの開始時点において利益として認識されるのれん価値の部分は、その時点においては「将来の利益を先取りした」ものであり、「期待価値にすぎない」（斎藤 [2009], p. 16）。つまり、利益として認識される時点において、のれん価値の部分は、投資プロジェクト全体から得られる正味のキャッシュ・フローとの現実的な関連性を有しているわけではない。投資プロジェクトを継続させ、各期間に正味のキャッシュ・フローを獲得することに依じてこの関連性が徐々に現実のものとなり、さらに、投資プロジェクトを当初の計画通りに終了させた時点でこの関連性は完全に現実のものとなる。それゆえ、経済的利益を測定することの背後には、投資プロジェクトを当初の計画通りに遂行させることが暗黙裡に前提とされていることになる。このように、経済的利益の系列では、投資プロジェクトの全期間の正味のキャッシュ・フローを見越した利益測定が行われており（上野 [1991], p. 77）、その意味において、経済的利益の測定は事業（投資プロジェクト）の継続性を前提とした事業単位の利益測定を志向しているといえよう。

4.2 経営利益を測定する意義

第3節では、経営利益は、第1期首時点において0、第1期に $C_1 - (CC_0 -$

CC_1), 第2期に $C_2 - CC_1$ と測定されることを確認した。ここで, 各期間末に受取った正味のキャッシュは, その期末時点におけるカレント・コストに等しい。それゆえ, 負債が存在しないと仮定すると, 経営利益は, 企業が保有する資産のカレント・コストで測定される資産サービスという経済的資源の価値の増加額を意味している (Edwards and Bell [1961], p. 95)。ここでは, 資産をカレント・コストで評価し, 経営利益を測定することに込められた意義を確認する。なお, Edwards and Bell は, 経済的利益と対比させながら経営利益の意義を説明しているので, これに従う。

経済的利益について, Edwards and Bell は, つぎのように説明する。すなわち, 「このような意味の利益 (経済的利益—注, 筆者) の最大化を現実を考える場合は, それが長期的な性格のものであることを考えなければならない。継続する長期の寿命が想定される企業は, その利益を, ただの一カ月という範囲で最大化することも, 一年という範囲で最大化することすらもできない。なぜならば, 一会計期間の利益は, 他の期間の利益と密接に関係しているからである。」と (Edwards and Bell [1961], p. 35)。つまり, 経済的利益は投資プロジェクトの全期間の正味のキャッシュ・フローを見越して測定されるものであり, 事業の継続性を前提とした事業単位の利益測定を志向するものであるため, これを一会計期間という単位で最大化する意思決定を行うことはできないと Edwards and Bell は考えている。

一方, 彼らは「企業が利益を最大化するために将来遂行する活動のタイプは一つではない, ということを認識すべきである」と主張する (Edwards and Bell [1961], p. 35)。加えて, 彼らは「企業は将来期間に対する計画を立てるものであるが, 通常, これらの計画は弾力的なものであり, 期待や状況が変化すれば修正されなければならない。このような修正を行うことこそが, 継続企業の経営者の本来の職能である。」と論じる (Edwards and Bell [1961], p. 38)。つまり, Edwards and Bell は, 企業が採用した事業計画を, その計画通りに最後まで継続させるものとは捉えておらず, むしろ必要に応じて変更すべきものと

捉えている。事業活動をこのように捉えるのであれば、事業単位の利益測定を志向する経済的利益を測定する重要性は低下するであろう。なぜならば、変更することが前提とされる事業活動から将来生じると期待されるキャッシュ・フローに基づいて利益を測定することは、その利益の現実性に問題が生じるからである。

Edwards and Bell は、企業が採用する事業計画を必要に応じて修正すべきものと捉え、その事業によってある会計期間に獲得された利益を正確に測定することを企業会計の中心的課題とし、つぎのように論じる。すなわち、「会計データはできるだけその特定の期間に発生した事象を測定しなければならない。そのためには、過去の期間の事象を当期の事象と混同してはならないし、当期の事象はすべて漏れなく把握しておかなければならない。」と (Edwards and Bell [1961], p. 35)。この認識により、彼らは、「主観的事象を表現する」割引現在価値ではなく、「客観的事象を表現するものである」カレント・コストで資産を評価し、その評価額に基づいて利益測定を行うべきであると主張する (Edwards and Bell [1961], p. 35)。

加えて、彼らは、カレント・コストによる利益測定を行うことにより、投資プロジェクトの継続と非継続を判定する意思決定を行うことができると理解している。すなわち、経営利益がマイナスの値を示す場合、その企業が遂行した投資プロジェクトによって社会全体の資産サービスという経済的資源の価値が減少したことになるため、そのマイナスの値は現在の投資プロジェクトの遂行によって生じる社会的費用 (social cost) を意味していると彼らは説明する (Edwards and Bell [1961], p. 102)。そして、このような社会的費用が認識される場合には、当該投資プロジェクトを継続させない意思決定を行うことが賢明であると Edwards and Bell は論じる (Edwards and Bell [1961], p. 102)。

このように、経営利益を測定することの背後には、社会的費用の有無に応じて、投資プロジェクトを変更させることが前提とされている。この意味において、投資プロジェクトの一会計期間における資産サービスという経済的資源の

価値の増加額としての経営利益の測定は、事業の継続性を前提としない期間単位の利益測定を志向しているといえよう。

4.3 利益観における相違

経済的利益と経営利益は、企業観および利益測定の単位において相違している。すなわち、経済的利益の測定は事業を継続させる企業を前提とした事業単位の利益測定を志向しているのに対して、経営利益の測定は事業を継続させるとは限らない企業を前提とした期間単位の利益測定を志向している。それゆえ、経済的利益の利益観は事業活動が継続する全期間に得られる利益を分析することで明らかになり、経営利益のそれは一会計期間に得られる利益を分析することで明らかになる。

事業活動が継続する全期間における経済的利益の合計額は、企業が事業活動において獲得するキャッシュとその事業に対して投下するキャッシュとの差額として測定される。この正味のキャッシュは、企業が事業活動において提供する財・サービスの対価と費消する財・サービスの対価との差額である。そして、この正味のキャッシュのうち、のれん価値の部分が事業の開始時点に配分され、利子としての利益の部分がそれ以降の各期間に配分される。それゆえ、事業の開始時点および各期間に認識される経済的利益は、企業が事業活動の全期間において財・サービスを提供・費消することで獲得する正味のキャッシュの配分額と観ることができる。

他方、一会計期間における経営利益は、カレント・コストで測定された資産サービスという経済的資源の価値の期首と期末の差額（資本取引による増減額を除く）として測定される。それゆえ、一会計期間に認識される経営利益は、二時点間における資産サービスという経済的資源の価値の増加額と観ることができる。経営利益は、企業が事業活動の全期間において財・サービスを提供・費消することで獲得する正味のキャッシュとの直接的な関係性を有しているわけではない。

以上の分析で明らかになったように、経済的利益は企業が財・サービスを提供・費消するという事業活動の全期間において獲得する正味のキャッシュとの関係性に基づいて測定される。一方で、経営利益は、正味のキャッシュとの関係性ではなく、資産サービスという経済的資源の価値との関係性に基づいて測定される。つまり、経済的利益と経営利益は、それぞれ、事業活動の全期間において獲得する正味のキャッシュとの関係性に基づくものと、それとは直接的に関係しない資産サービスという経済的資源の価値との関係性に基づくものという意味において、利益観を異にしている。

第5節 結 論

—経営利益を計算する固有の意義—

本研究は、Edwards and Bell 学説における経営利益と経済的利益は、利益測定の基礎的前提および利益観において相違していることを明らかにした。

まず、利益測定を行う際の基礎的前提としての企業観と利益測定の単位が異なる。すなわち、経営利益の測定は、ある事業計画を継続させるか否かの判定指標となる一会計期間の資産サービスという経済的資源の価値に基づいて行われるため、ここでは、事業の非継続と期間単位の利益測定が前提とされる。一方、経済的利益の測定は、ある事業が継続する全期間に獲得される正味のキャッシュに基づいて行われるため、ここでは、事業の継続と事業単位の利益測定が前提となる。

つぎに、これらは利益観において相違する。すなわち、経営利益は企業が保有する資産に潜在する資産サービスという経済的資源の価値の一会計期間における増加額として測定されるものであり、これには企業が財・サービスを提供・費消するという事業活動の全期間に獲得する正味のキャッシュとの直接的な関係性は認められない。一方、経済的利益は、企業が事業活動の全期間に提供する財・サービスの対価と費消する財・サービスの対価との差額の配分額であり、これには企業が財・サービスを提供・費消するという事業活動において

獲得する正味のキャッシュとの直接的な関係性が認められる。

以上の経済的利益との比較から、Edwards and Bell 学説における経営利益を測定する固有の意義は、事業の継続性を指定しないという企業観に基づいて、ある事業計画を継続させるか否かの判定指標となる一会計期間の資産サービスの価値に基づいた期間単位の利益測定を行うことにありと結論付けることができる。

上述のように、本研究は、経営利益と経済的利益が基礎的前提と利益観において相違していることを明らかにした。そこで、辻山 [1991] において発見された利益測定におけるインプットの違いと、斎藤 [2009] において発見されたのれん価値の部分を利益として認識するタイミングの違いについての考察を加えたい。

経営利益は、事業の継続性を前提としない概念であるため将来に期待される事象が利益測定のインプットになり得ず、また、期間単位の利益測定を志向するため、一期間に生じた事象（過去の事象）が利益測定のインプットになる。一方、経済的利益は、事業の継続性を前提とする概念であり、事業単位の利益測定を志向するため、将来に期待されるキャッシュ・フロー（将来の事象）が利益測定のインプットになり得る。つまり、経営利益を測定する際のインプットと経済的利益のそれとの相違は、これらを測定する際の基礎的前提の相違に起因しているといえる。

事業計画が継続的に採用される場合、結果的には経営利益の総額と経済的利益の総額が一致し、一会計期間に認識されるそれぞれの利益は、のれん価値の部分を利益として認識するタイミングにおいてのみ相違することになる。しかし、この総額の一致は、事業計画が継続される結果として生じるものである。企業が財・サービスを提供・費消するという事業活動において獲得する正味のキャッシュとの直接的な関係性が認められない経営利益の総額とそれが認められる経済的利益の総額が一致することは、必然的に予定されるものではない。つまり、のれん価値の部分を利益として認識するタイミングの違いが、計算技

術上の相違によってもたらされると単純に捉えてはならない¹²⁾ 経営利益と経済的利益は、利益観を異にする全く異質のものであり、この質の違いによってのれん価値の部分を利益として認識するタイミングの違いがもたらされると考えるべきである。

最後に、Whittington [1983] では、カレント・コストが将来キャッシュ・フローを予測する際の有用なインプットになり得るという認識から、経営利益は経済的利益の測定にも有用なインプットを提供し得るとの見解が示されていた。しかし、企業が保有する資産に潜在する資産サービスという経済的資源の価値の一会計期間における増加額としての経営利益と、事業活動が継続する全期間における財・サービスの提供・費消によって獲得される正味のキャッシュの配分額としての経済的利益は、そもそも利益観が異なっている。少なくとも、一会計期間に測定される経営利益は、事業活動が継続する全期間における財・サービスの提供・費消によって獲得される正味のキャッシュの配分額を示すものではない。したがって、経営利益を経済的利益の測定に有用なインプットを提供し得るものと論理的に関係付けることはできない。

経済的利益との親和性を論拠に公正価値（時価）会計を重視する傾向が強まりつつある中、本研究は、経済的利益とカレント・コストという時価に基づいて測定される経営利益が利益観において相違していることを、Edwards and Bell 学説に基づいて明らかにした。本学説は、経済的利益との親和性を論拠に公正価値会計を重視する今日の動向に対する一つのアンチテーゼを提示しているのではないだろうか。

参 考 文 献

－本文および脚注で触れたもののみ掲げる－

AAA [1977] *Statement on Accounting Theory and Theory Acceptance*, New York: American

12) もっとも、斎藤 [2007] では、経済的利益と市場価格（公正価値）で測定した純資産の変動分は、その構成要素を異にすることから、経済的利益は市場価格で測定した純資産の変動額からは得られないと結論付けられている（斎藤 [2007], pp.5-6）。

- Accounting Association. (染谷恭次郎訳 [1980]『会計理論及び理論承認』国元書房.)
- Alexander S. S. [1950] "Income Measurement in a Dynamic Economy", *Five Monographs on Business Income*, New York : The Study Group on Business Income.
- Baillie J. [1985] *Systems of Profit Measurement*, New York : Gee & Co..
- Beaver W. H. [1981] *Financial Reporting : An Accounting Revolution*, New Jersey : Prentice-Hall.
(伊藤邦雄訳 [1986]『財務報告革命』白桃書房.)
- Bromwich M., R. Macve and S. Sunder [2005] "FASB / IASB Revisiting the Concepts : a comment on Hicks and the concept of 'income' in the conceptual framework", *Working Paper*, Connecticut : Yale School of Management.
- [2010] "Hicksian Income in the Conceptual Framework", *Abacus*, Vol.46, No.3, pp.348-376.
- Bullen H. G. and K. Crook [2005] *Revisiting the Concept : A New Conceptual Framework Project*, Financial Accounting Standards Board.
- Christensen J. A. and J. S. Demski [2003] *Accounting Theory : An Information Content Perspective*, New York : McGraw-Hill Companies, Inc.. (佐藤紘光監訳 [2007]『会計情報の理論 情報内容パースペクティブ』中央経済社.)
- Edwards E. O. and P. W. Bell [1961] *The Theory and Measurement of Business Income*, Calif. : University of California Press. (中西寅雄監修 伏見多美雄 藤森三男編 [1964]『意思決定と利潤計算』日本生産性本部.)
- Epstein B. J. and E. K. Jermakowicz [2010] WILEY 2010 Interpretation and Application of International Financial Reporting Standards, New Jersey : John Wiley & Sons Inc..
- Hicks J. R. [1946] *Value and Capital*, 2nd Edition, London : Oxford University Press. (安井琢磨 熊谷尚夫訳 [1951]『ヒックス 価値と資本』岩波現代叢書.)
- IASB [2011] International Financial Reporting Standards No.13, *Fair Value Measurement*, International Accounting Standards Board.
- Lee T. A. [1975] *Income and Value Measurement*, London : University Park Press. (染谷恭次郎 監訳 三木正幸訳 [1979]『利潤と価値の測定』白桃書房.)
- Shwayder K. [1967] "A Critique of Economic Income as an Accounting Concept", *Abacus*, Vol.3, No.1, pp.23-35.
- Sterling R. R. [1979] *Toward a Science of Accounting*, Texas : Scholars Book Co.. (塩原一郎訳 [1995]『科学的会計の理論』税務経理協会.)
- Whittington G. [1983] *Inflation Accounting : An introduction to the Debate*, London : Cambridge University Press. (辻山栄子訳 [2003]『会計測定の基礎 インフレーション・アカウンティング』中央経済社.)
- 伊藤邦雄 [2009]「会計基準のコンバージェンスと会計研究—グローバル無形資産財務報告への布石」『企業会計』第61巻第1号, 1月, pp.32-41.

上野清貴 [1991] 『会計利益測定の理論』 同文館.

——— [2011] 「公正価値概念の展開とその論理」『企業会計』第 63 巻第 9 号, 9 月, pp. 18-27.

草野真樹 [2004] 「公正価値測定と業績報告」『企業会計』第 56 巻第 12 号, 12 月, pp. 41-48.

古賀智敏 [2010] 「公正価値概念の考え方」『企業会計』第 62 巻第 11 号, 11 月, pp. 18-23.

斎藤静樹 [2007] 「経済的所得と会計上の利益」『會計』第 172 巻第 4 号, 10 月, pp. 1-16.

——— [2009] 『会計基準の研究』 中央経済社.

佐々木隆志 [2002] 『監査・会計構造の研究—通時態の監査論—』 森山書店.

辻山栄子 [1991] 『所得概念と会計測定』 森山書店.

——— [2011] 「資本と利益」斎藤静樹・徳賀芳弘責任編集『企業会計の基礎概念』第 1 章, 4 月, pp. 25-69.

福井義高 [2007] 「概念フレームワークの忘れもの—変動する資本コストと会計情報」『企業会計』第 59 巻第 9 号, 9 月, pp. 74-81.

——— [2008] 『会計測定の再評価』 中央経済社.

藤井秀樹 [1997] 『現代企業会計論』 森山書店.

万代勝信 [2011] 「測定属性」斎藤静樹・徳賀芳弘責任編集『企業会計の基礎概念』第 8 章, 4 月, pp. 335-362.